



薬局・薬剤師のためのニュースメディア

© 2021じほう

HARMACY NEWSBREAK

株式会社 じほう

弊社の許諾なしに、転送・転載、複写そのほかの複製、翻訳、およびデータの使用は固くお断りいたします

服用薬剤調整支援料2の算定へ取り組み強化 メディックス、9カテゴリーで重複症例を抽出

調剤薬局チェーンのメディックス（東京都）は、昨年4月の調剤報酬改定で新設された「服用薬剤調整支援料2（100点）」の算定に向けた取り組みを強化している。9つのカテゴリーを設定し、薬が重複している症例を各店舗で抽出して検討を進めたことで、算定件数が増えてきた。全店舗を対象にしたアンケートを実施して薬剤師の声を収集するなど、対策のさらなる推進に向けた活動も行っている。【関連記事2面】

同支援料2は、複数の医療機関から6種類以上の内服薬が処方されていた場合に、患者や家族の求めに応じて服用中の薬剤の一元的把握を行い、確認された重複投薬の解消に向けた提案を処方医に文書を用いて行うことで、3カ月に1回に限り算定できる。

昨年4月に新設されたが、同社では算定が思うように進まなかった。そこで昨年12月から独自の取り組みを開始。9つのカテゴリーとして、▽胃粘膜保護剤▽去痰剤▽骨粗鬆症治療薬▽ビタミン剤一などを設定した。各店舗で1週間の期間を設け、カテゴリーごとに薬が重複している症例をピックアップ。集めた症例に対しては、今年1～3月に同支援料2につながるかどうかを各店舗で検討した。

同社の医療情報管理・教育研修部の奈良部篤史氏は今回の取り組みについて「なかなか症例がないという意見があったが、カテゴリー別に見てみると、思っていた以上に症例がある。その発見を促したかった」という。抽出された症例数は「全カテゴリーを合わせると、バラツキはあるが平均して1店舗10症例近くあったイメージ」と話す。

同社の同支援料2の算定件数は昨年11月、12月は共に2件だったが、今年1月は9件に増加。2月は7件、3月は4件で推移している。同社で算定する同支援料は現在、全体の約2割が「1」、約8割が「2」だ。取り組みによって同支援料2の実績が着実に上がっている。

●検討症例は「胃粘膜保護剤」が最多

3月には、算定できていない店舗も含め、同支援料2に関するアンケートを行った。症例をピックアップした感想、ピックアップした症例で同支援料2を検討しているカテゴリー、症例カンファレンスの実施頻度、苦労している点を尋ねたほか、算定

した店舗には算定につながった工夫やきっかけも聞いた。

アンケート結果では、苦勞している点は「症例が少ない」「患者の同意が取れない」「医師との関係性で提案ができない」の順で多かった。同支援料2を検討している症例は「胃粘膜保護剤」が最も多かった。

同社で執行役員を務める森智子氏は「プロセスがどうだったのかを見たいので、アンケートを取った」と説明。「トライしたができなかったのと、何もしなくてできなかったのとでは、大きな差がある」と述べ「プロセスの中で引っ掛かっているところを抽出し、今後の対策に生かす」と話す。

同社ではアンケートの結果を各店舗にフィードバックして情報の共有を図るとともに、次の対策も練って提示する。同支援料の1や2を算定している店舗は64店舗中、ならずと月に2割ほど。同社では全店舗で同支援料を算定できるようにするのが目標だ。

■メディックス

調整支援料算定へ「トレーシングレポートの書き方」作成

メディックス（東京都）は服用薬剤調整支援料の算定に向け、「トレーシングレポートの書き方」と題した独自の資料を昨年秋に作成した。薬剤師が執筆するトレーシングレポートをより良い形にするための資料で、若い薬剤師向けに用意した。資料では書き方のポイントや、望ましくない表現方法などをまとめている。

同資料の作成に携わった、同社医療情報管理・教育研修部の菅野彰子氏は「（医師に）持って行く前に添削すると、これは表現としてどうかというものがあるので、若手の1～3年目くらいの人向けに、トレーシングレポートの書き方を資料にした」と作成した理由を説明する。

資料では「なぜ、トレーシングの書き方が必要なのか」を説明した上で、書き方のポイント、望ましくない表現方法、望ましい表現方法などを列挙。書き方のポイントには「多剤併用の記載がある」「患者意向の記載がある」など4点を挙げた。資料は希望者に配布したほか、社内のイントラネットでも共有している。

同支援料の算定に関しては患者の同意を取ることの難しさもあるが、菅野氏は2019年ごろ、6剤以上のポリファーマシー（多剤服用）の患者に対して事前に独自のアンケートを行ったことで、同意を得やすい下地を整えた。「薬局が医師に伝えた方が良かった場合は医師に情報提供していいかどうかを事前に（患者に）聞いた」ことで、同支援料について「同意を断られたことはない」という。

●事例集や「ランチカンファレンス」も

同社は20年度調剤報酬改定で新設された同支援料2（100点）だけでなく、以前から同支援料1（125点）の算定に向けた取り組みにも注力しており、19年秋には同支援料に関する症例集（A4判・110ページ）も作成した。 〈次頁へ続く〉

症例集では実際にあった事例の処方内容や患者情報などのほか、薬剤別評価、算定に向けたステップ、トレーシングレポートの記載内容なども掲載。減薬後の処方内容、最終的な薬剤数などにも触れた。同支援料1を算定した事例のほか、算定に至らなかったケースも取り上げている。症例集は執筆者や新人薬剤師に配布し、全店舗に置いた。

また同社は19年に「ランチカンファレンス」を導入した。昼食を取りながらカンファレンスができるよう、同社が弁当代として1人1回1000円を上限に補助している。

■日薬調査、2年間で3倍に

敷地内薬局、41都道府県に187件

医療機関の敷地内薬局の誘致が、昨年12月時点で41都道府県、187件に上ることが日本薬剤師会の調べで分かった。64件だった前回調査（2018年9月）から約2年間でおよそ3倍に増えた。今後さらに状況を精査した上で、厚生労働省に対し「指定の厳格化」を求める要望書の提出を検討している。4月1日発行の日薬雑誌で明らかにした。

同様の調査は17、18年に続き3回目。都道府県薬剤師会を通じて、▽医療機関の開設者の種別▽病床規模▽進捗状況—などの情報を集めた。さらに、「土地のみ貸し付け+借り受け側の建物建設」「貸付者所有の建物内のテナント」「その他」といった誘致状況も尋ね、募集要項や図面など資料の提供も求めた。

今後、「医療機関の敷地内に開設される保険薬局の指定の厳格化」を求める要望書の提出に向け、協議を重ねているという。

■市薬が仲介、大学病院参加が後押し

疑義照会明確化の共通プロトコル、福岡市内で普及

疑義照会に当たるかどうかを明確化したプロトコルが福岡市内で普及している。病院ごとに共通の内容で、およそ1年半で市内の主要な病院の半数に当たる6病院に拡大。2つの大学病院による先行導入が後押しした。病院と薬局を仲介し、プロトコルをつないでいるのは、市薬剤師会だ。

プロトコルの合意書は、薬剤師会一病院間、薬剤師会一薬局間で締結している。薬局が各病院と個別に交渉せず、薬剤師会が間に入ることで病院間でも同じプロトコルを結びやすいという。

合意事項は13項目。▽成分名が同一の先発・後発医薬品の銘柄▽内服薬の剤形▽湿布薬や軟膏での包装単位—などについて、疑義照会に当たらないとして基本的に処方変更できるようにする。このプロトコルに基づいて調剤した場合、事後に薬局から病院にあらかじめ定めた連絡用紙をファクスする。 〈次頁へ続く〉

●大学病院の導入事例、他病院にも波及

まず九州大病院で2019年1月からプロトコルの運用がスタート。続いて、同年4月には福岡大病院が加わり、翌年5月に福岡赤十字病院、浜の町病院（国家公務員共済組合連合会）、6月に福岡県済生会福岡総合病院が参加。9月には国立病院機構九州医療センターでも運用が始まり、これまでに市内の主要12病院のうち計6病院が参加している。

市薬剤師会はプロトコル普及の理由について、「九州大病院や福岡大病院の導入事例が病院間の協議会を通じて、他の病院にも伝わっていった」とみる。今後も、このプロトコルを未導入の病院にも広がるよう取り組んでいくという。

■健サポ薬局、厚生省まとめ

20年末時点で2362薬局、3カ月で115薬局増加

2020年12月末時点の全国の健康サポート薬局数は同年9月末時点から115薬局増加し、2362薬局となったことが、厚生労働省の集計で分かった。都道府県別に見ると、東京都の270薬局が最も多く、大阪府の224薬局、埼玉県の143薬局、神奈川県141薬局、北海道の112薬局と続いた。100薬局を超えたのは、これら5都道府県。一方、健康サポート薬局数が最も少なかったのは鳥取県で8薬局だった。

●健康サポート薬局数（2020年12月31日時点）

北海道	112	東京都	270	滋賀県	23	香川県	27
青森県	23	神奈川県	141	京都府	35	愛媛県	20
岩手県	14	新潟県	46	大阪府	224	高知県	17
宮城県	33	山梨県	12	兵庫県	50	福岡県	92
秋田県	35	長野県	48	奈良県	20	佐賀県	14
山形県	22	富山県	16	和歌山県	50	長崎県	35
福島県	54	石川県	34	鳥取県	8	熊本県	43
茨城県	83	岐阜県	36	島根県	14	大分県	31
栃木県	40	静岡県	54	岡山県	51	宮崎県	13
群馬県	35	愛知県	68	広島県	54	鹿児島県	19
埼玉県	143	三重県	37	山口県	33	沖縄県	13
千葉県	80	福井県	10	徳島県	30	合計	2362

■クスリのサンロード

災害時の物資供給などで山梨県と包括連携協定

クスリのサンロード（山梨県甲府市）は19日までに、災害時の生活必需品の確保、防災や健康増進などの分野で、山梨県と包括連携協定を締結したと発表した。同県

に対して、災害発生時に避難所で使用する生活必需品や医薬品などを優先的に供給するほか、同県が開くスポーツイベントなどで同社の薬剤師が参加者の健康状態の確認やアドバイスを、管理栄養士が栄養相談などを行っていききたい考えだ。

協定締結は8日付。同社は同県を中心に展開するドラッグストアチェーン。日本チェーンドラッグストア協会（JACDS）や日本保険薬局協会（NPhA）などにも加入している。

■日本調剤

21年3月期の連結業績予想を上方修正

日本調剤は19日、2021年3月期連結業績予想を上方修正したと発表した。好調な医薬品製造販売事業が牽引。新型コロナウイルス感染症の影響による来局患者数の回復が想定を上回ったことや、グループ全社を挙げた継続的なコスト削減施策なども理由に挙げている。

修正後の21年3月期連結業績予想の売上高は2789億円（20年10月30日発表の前回修正が2757億5300万円）、営業利益が81億円（同65億5200万円）、経常利益84億円（同63億3100万円）、純利益35億円（同32億6000万円）となっている。

■スギ薬局も参加し「専門的視点」でアドバイス

JMDCと長久手市、AI活用し糖尿病患者の重症化予防

医療統計データサービスを提供するJMDCは19日、愛知県長久手市などと共同で糖尿病患者を対象に疾患発症予測AI（人工知能）を使った「透析・虚血性心疾患予防における医療連携プログラム」を開始すると発表した。ハイリスク群を特定して早期介入するもので、スギ薬局も参加し、薬局薬剤師と管理栄養士が専門的な視点で患者にアドバイスすることで治療効果の向上と患者の行動変容も促す。

同プログラムはJMDCの医療ビッグデータを用いて開発したAIを使い、透析や虚血性心疾患の発症リスクが高い人を抽出。かかりつけ医と専門医の連携促進とICTを活用した多職種連携による生活指導を行うことで、重症化を予防し「患者のQOL向上」と「医療費適正化」の実現を目指す。スギ薬局の薬局薬剤師が服薬指導と副作用管理を担うほか、管理栄養士が遠隔で栄養指導を行う。ウェブコミュニケーションアプリを活用し、患者の状態に合わせて指導する予定だ。

■厚生労働省ネット買い上げ調査

海外製「健康食品」からシルデナフィルなど検出

厚生労働省は19日、インターネットで日本国内向けに販売されている海外製のいわゆる健康食品について、2019年度の買い上げ調査結果を発表した。「健康食品」

34品目中4品目から、シルデナフィルなどの医薬品成分を検出した。

34品目の内訳は、強壮効果を目的とする11品目のうち4品目からシルデナフィルやタダラフィルなどを検出。瘦身効果目的の12品目、筋肉増強目的の11品目からは医薬品成分は検出されなかった。また「健康食品」とは別に、海外製医薬品50品目も調べたが、表示と異なる医薬品成分は検出されなかった。

■厚労省、製販業務の改善命令も

小林化工12品目、申請虚偽で承認取り消しへ

厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課は16日、小林化工の後発医薬品で承認申請時の書類への虚偽記載などが確認されたとして、同社を処分すると発表した。医薬品医療機器等法に基づき該当する12品目の製造販売承認の取り消しを行うほか、製造販売業務の改善命令を行う方針。同日付で小林化工に事前通知しており、企業側に付与される弁明の機会を経て、今月末に確定する見通し。昨年9月施行の改正薬機法に基づく承認取り消しは今回が初めて。

●安定性試験で不正、「初後発品として承認取るため」

厚労省によると、同社は承認申請用の安定性試験に関する実施日などを改ざん。承認申請書の記載と異なる方法で製造された製剤を使用して承認申請用の安定性試験を行っていたことも分かった。

厚労省が医薬品審査管理課と監視指導・麻薬対策課の担当者を現地に派遣するなどして事実を確認した。小林化工は聞き取りに対し、他社製品とのシェア争いに負けないように、初後発品として承認を取得するためにそれらの行為を犯したと説明。製品の安全性よりシェア獲得を優先させた格好となる。これらは研究開発部門のトップは把握していたものの、小林広幸社長まで情報が上がっていなかったという。

12品目は、▽ロラタジンODフィルム10mg「KN」▽アナストロゾール錠1mg「KN」▽ロスバスタチン錠2.5mg/5mg「MEEK」▽ボセンタン錠62.5mg「KN」▽モンテルカスト細粒4mg「KN」（発売前）▽エンテカビル錠0.5mg「KN」▽イルベサルタン錠50mg/100mg/200mg「KN」▽セレコキシブ錠100mg/200mg「KN」一。

●改正薬機法に基づく初の承認取り消し、自主回収経て実施へ

昨年9月施行の改正薬機法で「承認申請書や添付資料への虚偽記載、重大な事実の記載が欠けていることが判明したとき」が承認取り消し可能な要件に盛り込まれたばかり。今回はそれが初適用される格好となる。

処分は今月末に確定する見通しだが、市場に製品が残っている状況で承認取り消しになれば現場が混乱してしまうことから、小林化工による自主回収を最優先させた上で、現場が混乱しない状況になった段階で承認を取り消すことを想定している。

●改善命令対象は主に研究開発部門

今回の業務改善命令は、研究開発部門で行われた承認申請資料作成の問題であることから主に同部門に対するものになる見込み。GCPの順守、研究開発に係る体制整備や役職員への教育などを求めることになりそうだ。

小林化工に対し、県の行政処分基準として最長の116日間の業務停止命令を出した福井県は日刊薬業の取材に「今回の件で追加の処分を行う予定はない」としている。 【日刊薬業】

■ファルメディコ**りそな銀行保証付私募債6000万円を発行**

ファルメディコ（大阪市）は19日、りそな銀行保証付私募債（第1回無担保社債）6000万円を3月25日に発行したと発表した。私募債の0.1%に当たる6万円は、新型コロナウイルス感染症対策のため、りそな銀行を通じて大阪府へ寄付される予定。

■ウィルベース**OTC販売のカウンセリング推進、アプリの提供を開始**

小売業のデジタル化に取り組むウィルベースは19日、OTC医薬品販売のカウンセリングを支援するアプリ「Dカウンセラー」の提供を開始した。薬剤師や登録販売者などOTC医薬品販売のスタッフが、客に症状や既往歴などをヒアリングしながら商品を紹介する際に、適切な商品を選定するなどして支援する。リモート接客にも対応している。

【短信】 RSウイルス感染症、2週連続で増加 感染症週報第13週

国立感染症研究所は16日、感染症週報第13週（3月29日～4月4日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数が2週連続で増加した。都道府県別の上位3位は宮崎（6.83）、佐賀（6.26）、長崎（4.93）。同感染症の定点当たり報告数は0.74。

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.02で前週より増加し、都道府県別の上位3位は、香川（1.07）、高知（0.39）、徳島（0.08）だった。

定点把握疾患の報告の過去5年間との同時期比較では、ヘルパンギーナと突発性発しんが上回っているが、他の疾患はいずれも低い状況となっている。

【短信】 ネット販売4物品から麻薬など違反成分検出 東京都

東京都は19日、インターネットで購入した計4物品から麻薬取締法や医薬品医療機器等法上の違反成分を検出したと発表した。2物品から「麻薬」のLSDを、残りの

2物品からは「指定薬物」のジフェニジンなどを含んでいたという。

【短信】 広島県の店舗が健サポ薬局に適合、計24店舗に ファーマシィ

薬局チェーンのファーマシィ（広島県福山市）は19日、「ファーマシィ薬局加茂」（同）が同日付で健康サポート薬局に適合したと発表した。同社の健康サポート薬局は計24店舗となった。

【短信】 愛媛の店舗で新型コロナ感染 レデイ薬局

レデイ薬局は17日、「くすりのレデイ松末店」（松山市）に勤務する従業員1人が新型コロナウイルスに感染していることが判明したと発表した。当該従業員の最終出勤日は16日で、勤務中はマスクの着用や就業前の検温、手指消毒を行っていたという。同店舗は消毒作業を実施し、保健所などに相談の上で通常営業をしている。

【短信】 京都府と長野県の店舗従業員が新型コロナ感染 富士薬品

富士薬品は16日、グループ会社のユタカファーマシー（岐阜県大垣市）とモリキ（長野市）の店舗に勤務する従業員各1人の新型コロナウイルス感染が、それぞれ13日と14日に判明したと発表した。

ユタカファーマシーの「ドラッグユタカ西院安塚店」（京都市）の当該従業員の最終出勤日は7日だった。保健所の調査の結果、濃厚接触者に当たる従業員と利用者はいない。現時点では体調の不調を訴えるその他の従業員もない。

モリキの「モリキ諏訪城南薬局」（長野県諏訪市）の当該従業員の最終出勤日は、同店舗が10日で、応援先店舗の「アメリカンドラッグ茅野メリーパーク店」（同県茅野市）が11日だった。濃厚接触者とされる従業員5人を確認し、自宅待機とPCR検査、健康状態に関する経過確認を指示している。保健所の調査の結果、濃厚接触に当たる利用者はいない。

* WEB版では最新記事を随時更新しています * <http://pnb.jiho.jp/>

PNB

検索

【PHARMACY NEWSBREAK】の記事を発行元の許可なく、転載・転送、翻訳、複製その他の複製、及びデータ使用などを行うことを禁止しています。無断で行った場合、損害賠償や著作権法の罰則の対象になる場合がございます。

- ・ 報道（記事の内容に関すること）： TEL 03-3233-6351
- ・ 販売管理（未送信、落丁、購読）： TEL 03-3233-6336